

第18回資金管理業務諮問委員会 議事録

1. 日時：2007年3月19日（月）13時30分～16時20分
2. 場所：財団法人自動車リサイクル促進センター 第1・第2会議室
3. 委員の現在数：7名
4. 出席者と人数：永田委員長、鬼沢委員、酒井委員、辰巳委員、細田委員、米澤委員、渡辺委員

以上 7名出席

その他(財)自動車リサイクル促進センター事務局
(議案説明者を含む)、経済産業省・環境省担当官が
出席

5. 議題：①輸出取戻し手数料の額の改定について
②平成19年度事業計画(案)、平成19年度収支予算書(案)及び
平成19年度特定再資源化預託金等の出えんについて
③平成19年度再資源化預託金等運用計画(案)について
④平成18年度第3四半期(4～12月)決算報告について
⑤平成18年度第3四半期の運用の評価について
⑥内部監査の結果について
⑦その他

6. 議事録

(1) 議題①について

輸出取戻し手数料の額の改定案について、資料3(添付資料を含む)を使用して事務局から説明。各委員から了承された。
委員からは以下のような意見があった。

主な質疑・意見

(注) ◇は委員からの質問・意見 ◆は事務局からの回答

- ◇収支の見通しの当初想定と実績値に差があるが、当初想定はどう考えていたのか
 - ◆当初想定した作業量を基に件数を掛けて支出費用を求めたが、競争入札や業務効率化による費用低減が予想以上であった。
- ◇手数料が下がると輸出返還申請が増加する方向に働くのではないか。
 - ◆資料3にあるように、台あたりの平均返還額がパソコン申請で8,800

円、一般申請で8,100円程度と手数料に比して高い。また、添付1に記載したように申請率が実績で82%と高いので、手数料を引き下げてもそれだけを理由に申請率が上がることはないと考えている。

(2) 議題②について

平成19年度事業計画書(案)、平成19年度収支予算書(案)及び平成19年度特定再資源化預託金等の出えんについて、資料4-1～資料4-10を使用して事務局から説明。各委員から了承された。

委員からは以下のような意見があった。

- ◇資料4-3の添付1「自動車の台数前提」の輸出返還台数が平成18年度予算想定では30.7万台となっており、資料3の添付1の年度別予想台数と数字が異なっているのは何故か。
- ◆資料3の添付1に記載した年度別予想台数の18年度36.9万台は、現行の傾向値からみて年度末にどうなるかを見込んだ数値であり、資料4-3の添付1の予算想定30.7万台は1年前に18年度予算を作成したときに想定したものである。
- ◇平成17・18年度では当初予想に比較して実績があまりにも少ない。この差異は何故発生したのか。
- ◆制度発足前の平成16年に予想したが、中古車輸出のうちどれだけが預託されているのかの想定が難しく預託率を高めに見積もったところ、実際には預託前に輸出されたものが多かったこと、また申請を受付けて返還するまでに、書類審査や輸出情報の確認で4ヶ月程度のタイムラグが発生することを十分に想定できなかったことが要因であると考えている。
- ◇資料4-5の平成18年度実績見込だが、18年度予算では次期繰越収支差額はいくらであったか。差異があるなら内容を説明しておくことが必要。
- ◆予算では7,000万円であった。18年度の予算と実績、その差と19年度見込という様式に資料を修正する。
- ◇資料4-6で人員削減の話があったが、今の時期に削減することが適当なのか。ユーザーからのリサイクル料金の一部が離島対策等支援事業に使われている訳で、出えん先市町村で正しく運用管理されていることを確認する体制が今後必要となる。
- ◆約1年半の支援体制の構築過程で、自治体の実態把握と信頼関係の醸成を図ってきた。こうした点をベースに自治体とのやり取りの勘所も分かってきたので、自治体の運用管理を効率的に確認する体制を作る

ことで、人員が減っても対応できると判断している。

(3) 議題③について

平成19年度再資源化預託金等運用計画(案)について、資料5(参考資料を含む。)を使用して事務局から説明。各委員から了承された。
委員からは以下のような意見があった。

◇資料5の収入は、資料4-2、4-3とどうリンクするのか。

◆資料4-2の投資活動収支の部の投資活動支出1302.6億円が、資料5の収入(A)の新車購入時預託から運用収入までの合計になる。

◇資料4-3の作り方は根拠中心となっているが、金額も記述して資料5との関連がわかるようにして貰いたい。

◆ご指摘のように修正する。

(4) 議題④について

平成18年度第3四半期(4月~12月)決算報告について、資料6-1~資料6-10を使用して事務局から説明。各委員から了承された。
委員からは以下のような意見があった。

◆財務諸表の注記の説明として、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益については資料6-9を作成しているが、監査法人と相談して、次回から監査法人の作成する報告書の中に盛り込むように変更したいと考えている。

◇その方向で検討して欲しい。

(5) 議題⑤について

平成18年度第3四半期(10月~12月)の運用の評価について、資料7-1~資料7-2(別添を含む。)を使用して事務局から説明。
各委員から了承された。

(6) 議題⑥について

平成18年度内部監査の結果について、資料8-1~資料8-2(参考を含む。)を使用して事務局から報告した。
委員からは以下のような意見があった。

◇資料8-2の「3.前回までの提言事項の進捗状況」の「3.マニュアル

策定」は何故今まで完成しなかったのか。

- ◆前回までの指摘では資金管理センター全体を対象としたマニュアル作成が求められたもので、これは基本編として作成済みである。今回は更に詳細な部分が必要であるという追加の指摘があったもの。
- ◇資料8-2の注はどこのことを言っているのかよく分からない。分かり易く記述すべきである。
- ◆より分かり易くなるよう検討する。
- ◇事務ミス、トラブルは何か発生しているか。
- ◆発生してはいない。発生する可能性のあった事務フローは修正してミスの起こる可能性を減らしてきている。

(7) 議題⑦について

資金管理料金に係わる主な調達(入札)結果について、資料9を使用して事務局から報告した。委員からは以下のような意見があった。

- ◇業務を一旦受託すると、その会社が継続して受託することがコスト的にも業務的にもリスクが少ないとされて、新規参入は難しくなるのではないか。
- ◆4年経過して契約期間が満了となり、今回指名競争入札を行い3社が入札した。今の段階で社会的な混乱を起こすことは避けるべきとの考え方のもとで、価格を含め37項目で検討した結果、今までと同じ社が落札したが、結果として費用は安くなったと考えている。
コンタクトセンターのノウハウを更に蓄積して、必要な場合には委託業者を無理なく置き換えられるようにしていきたい。
- ◇資料の落札のポイントに書いてある考え方や定量化する手法、例えば点数化による総合評価等を検討しておいて欲しい。
- ◆評価のやり方をもう少し考えてみる。

以上